

## 視察調査・研修会等報告書

令和5年6月16日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 竹崎俊之 様

議員氏名(鶴見貴弘)



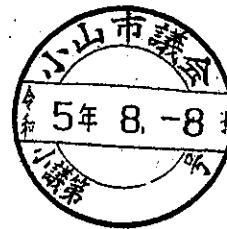
|                              |  |
|------------------------------|--|
| 研修・視察日時                      | 令和5年6月3日   |
| 研修会場・視察先                     | ライトエーブ宇都宮 宇都宮市高25丁目-20   |
| 研修名・視察目的                     | NPO法人駆け込み寺 2020第鳥川和久瓦講演会<br>mRNAワクチンで亡くなられた方の心遣族の方々の生の声を聞き<br>被害者救済に関する一般質問の参考とする。   |
| 応対者(説明者)の役職・氏名等<br>※視察調査のみ記載 |  |
| 参加議員(同行者)                    |  |
| 調査概要                         | NPO法人駆け込み寺 2020年は、新型コロナウイルス感染症予防として用いられたmRNAワクチンで接種し、死亡または重篤副作用を呈する200例の遺族や被害者の支援目的に2020年に設立された。<br>2023年4月28日時点の厚生労働省の発表によると、ワクチン接種後に亡くなりた方が2059名、重篤者は26,974名があり、インフルエンザワクチンと同様接種回数が比較的多く、コロナワクチンが50倍近く報告が多いため。<br>本調査研修では、日本におけるコロナワクチン被害者の実態と救済制度を把握し、被害者遺族の方々の生の声を聞き、コロナワクチン危険性について理解を深めた。 |
| 市政の課題等に対しどのように参考になるか所感等      | 小山市において、今年2月16日にコロナワクチン接種後に亡くなられた多くの小山市民の亡くなるまでの経緯制度の審査がコロナワクチン高反応による死と認定され、遺族に9,445万円が国から給付されている。<br>今回の調査では多くのコロナワクチンの遺族や被害者の方が救済される苦勞している現状となり、小山市においてこのような事態を起こさないよう、コロナワクチン被害者の相談窓口や救済制度の充実化を、コロナワクチンの安全性についてより多くの市民の方々に周知了上で非常に有益な研修であった。  |

## 視察調査・研修会等報告書

令和5年8月4日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 篠崎 佳之 様



議員氏名(鷹見貴弘)

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 研修・視察日時                  | 令和5年8月12日  |
| 研修会場・視察先                 | 東京 築地あべのコミュニケーション  |
| 研修名・視察目的                 | 自治体財政研究会   |
| 応対者(説明者)の役職・氏名等          |  |
| ※視察調査のみ記載                |  |
| 参加議員(同行者)                |  |
| 調査概要                     | 地方自治では「まちづくり」を改めて見直し、政府下請けから住民自治を促すため、「市民に見える公会計」「豊かな市民連携」「人口減少を見据えた自治体運営」等について学びました。<br>具体的には、人口減少社会における自治体の課題、公民連携による自治体経営、市民決算のための自治体財政分析、地方敗政にやさしい環境政策、バランスシート監視力強化のバランスシートの作成等。 |
| 市政の課題等に対しどのように参考になるか、所感等 | 市の財政をより上手く使いこなす知識を得たことが大きい。<br>増税が市民の生活の苦しい状況の中、税の使い方を真剣に取り組むなければならず。特に小山市の債借対照表を分析し、市の財政状況を詳しく調べてみた。持続可能性という観点を取り入れ市政に取り組んでいきたい。  |

## 視察調査・研修会等報告書

令和5年10月13日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 様  
篠崎佳之

議員氏名(鶴見貴弘)

5年10.25

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 研修・視察日時                  | 令和5年10月13日  |
| 研修会場・視察先                 | 八戸市立美術館、八戸市博物館、八戸オーラタウンアートムーラン  |
| 研修名・視察目的                 | 全国都市問題研究会議、文化芸術を中心に学びづくりを展開している八戸市へ行政視察を実施し、小山市との学び合いを行った。  |
| 応対者(説明者)の役職・氏名等          | 八戸市職員   |
| ※視察調査のみ記載                |   |
| 参加議員(同行者)                |   |
| 調査概要                     | 八戸市の中心街に立地する美術館、文化芸術交流棟の八戸アートセンターは2023年に完成し、八戸市の中心街で展開する文化政策の本質が触れられ、地域活性化やアートによる中心街の魅力を体験した。   |
| 市政の課題等に対しどのように参考になるか、所感等 | 小山市には文教地区といふ地区は今とては存在しないが、間々田地区は今後、久慈地区とに再生されるとされているところである。そのための伴はんと今回の震災が手本にこれから行政が市民に説明をしてほしいという思いが強くあります。事業がスタートしている。なぜ今までかといふと、一番の理由は運営がしゃかりといつて、児童生徒は2000円分のワーカー券を無条件で配布している。児童生徒が本を読むことで作成した。改めて小山市は学びづくりでシンボル不動づきで施設がいく。 |

## 視察調査・研修会等報告書

令和 5 年 12 月 17 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 篠崎 佳之 様

議員氏名(鶴見貴弘)



|                          |  |
|--------------------------|--|
| 研修・視察日時                  | 令和 5 年 12 月 9 日  |
| 研修会場・視察先                 | 東京都神田神保町 3丁目 4   |
| 研修名・視察目的                 | 第3回教科enkankensei「地方自治体が担う安全保障」   |
| 応対者(説明者)の役職・氏名等          |  |
| ※視察調査のみ記載                |  |
| 参加議員(同行者)                |  |
| 調査概要                     | 身近な中立町村が担う国家安全保障 12/11考込<br>安倍三文書は、区画から行動能力。日本強化の地方自治体の役割<br>急いで成り立たれ、そこでは地方議員が自覚するところが多かった。<br>国民、市民の保護と港湾、軍事施設の整備でアマゾンの重要性。<br>問題点を解決する。                                       |
| 市政の課題等に対しどのように参考になるか、所感等 | ウクライナ危機やイスラエル問題に繋がり、国際情勢が不安定化する一方で、地方自治体における安全確保の関心が高まっている。(12月11日)<br>市内に多くの防災意識も高まっている。小山市は内陸であり、港湾等の存在しないが、有事の際、食糧備蓄等の地方自治体での責務を負っている。一方で、地方議員として、安全確保の観点から、より積極的な取り組みが必要である。 |

## 視察調査・研修会等報告書



令和 6 年 4 月 1 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議會議長 篠崎 佳之 様

令和 6 年 4 月 1 日

議員氏名(鶴見貴弘)

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 研修・視察日時                  | 令和 6 年 3 月 31 日  |
| 研修会場・視察先                 | 東京大学 学生講堂 東京都文京区学生1丁目1-1   |
| 研修名・視察目的                 | 食と農 別渡し日本  |
| 応対者(説明者)の役職・氏名等          |  |
| ※視察調査のみ記載                |  |
| 参加議員(同行者)                |  |
| 調査概要                     | 医療・農・食の分野での活躍中の井上正彦氏、鎌木宣弘氏、山田正彦氏の3名の講演会、食と農、医療の現場について日本における危機的状況に焦点。HIV/AIDS条約、HFR決定問題、緊急事態条項、種子法改正問題、食料基本法改正問題など、次々と実績を積みながら日本が危機的立場に立たせている。この現状に対する登壇者の3名の方々は強く警鐘を鳴らしていました。各専門分野における議論が行われた結果、各地方自治体が取り組むべき行動を考案。  |
| 市政の課題等に対しどのように参考になるか、所感等 | 医療については、新型コロナウイルスの健康被害への対応の中、救済制度の整理と改革、「医療系」の行政の保存期間が5年間であるが、これが既存の体制が現状では行えない状況での保存期間の無期限延長が大きな問題、農と食については、小山市は鎌木氏と山田氏とも交流があり、特に有機農業を学校給食の普及を目的とした方法を示した。一般的に有機農業の収量が減る（慣行農業と比べて）と言われて、これが普及しない最大の原因であるが、現在はそれを収量が増える方法が開拓されており、障害がけられたところが、関係者と共に有機農業を推進していくこと。 |